

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社千明社	
所在地	東京都墨田区千歳2-3-9	
事業者番号	0601	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,719	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 2019年 12月 事業内容 パンフレット・カタログ等の企画・デザイン・電子ブック制作・画像処理・製版・印刷・製本加工までの全工程。 各種広告媒体提案・Web制作・データベース構築 従業員 151名(パート・アルバイト含む) 資本金 3,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023701	株式会社千明社 幸手オフ輪センター	3,719
合計			3,719

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.senmeisha.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社千明社 幸手オフ輪センター 事務所
		所在地 1	埼玉県幸手市上高野2730-1
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社千明社 総務課	03-3632-1111	03-3632-3967	
2				
3				

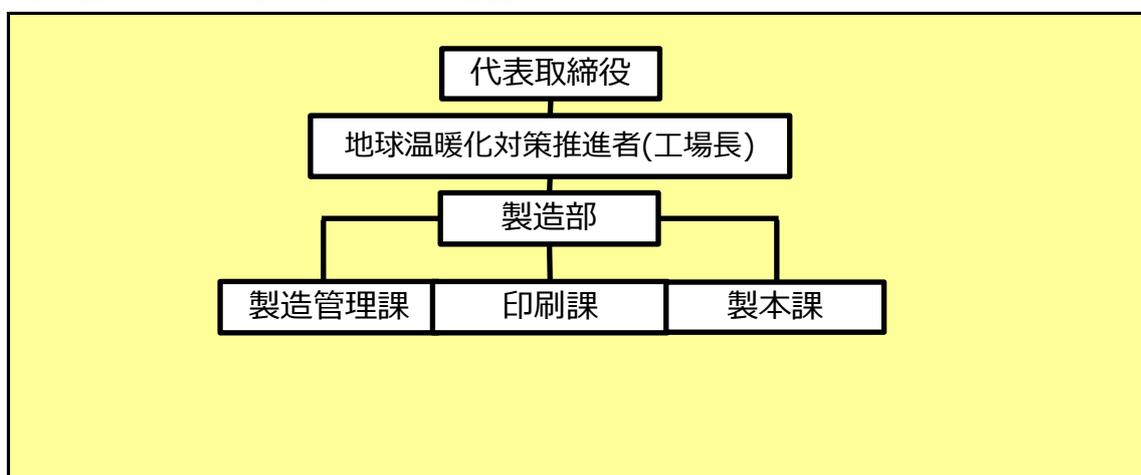
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 千明社 幸手オフ輪センターは、かけがえのない地球環境を次世代に受け継ぐ事が、我々の責務であることの認識に立ち、より環境にやさしい製品（印刷物）と、製造方法（印刷・製本）の追求を行います。環境の保全、保護に考慮し、印刷事業活動を通じて、生産工場として、その責務を果たしていきます。

- 1、環境マネジメントシステムを構築・運用し継続的に改善及び汚染の予防を実現します。
- 2、環境に関する法規制及び、その他の同意事項を遵守します。
- 3、以下の項目について、数値目標を設定し定期的に見直します。
 - ・工場における、資源・エネルギーの削減
 - ・廃棄物の削減・及び、リサイクルの推進
 - ・資材・サービスの調達に対して、グリーン購入の促進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,815	8,951	8,738	8,634	7,715
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,815	8,951	8,738	8,634	7,715

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0601 事業所番号 023701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社千明社 幸手オフ輪センター		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	上高野2730-1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 オフセット印刷物 カタログ チラシ類 従業員数 101名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,659	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,226	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,256	4,316	4,212	4,162	3,719

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,815	8,951	8,738	8,634	7,715
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		8,815	8,951	8,738	8,634

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.8861	9.4420	9.7850	9.1851	10.5540
活動規模の指標								
	○	印刷枚数	百万枚/年	992	948	893	940	731

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,659
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,226
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,815	8,951	8,738	8,634	7,715	42,853	
	排出削減量 (F = A - E)	762	626	839	943	1,862	5,032	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の故障、トラブルに対する保全対応による即時復旧 生産設備の劣化、効率の低下に対する計画保全 令和2年1月より印刷機の5台体制から3台体制への変更により稼働機械の減少(電源は落とさず)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	関係者に地球温暖化に関する普及、教育活動を行う(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全計画に基づく保守及び点検(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H32以降	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	オンデマンド監視装置による最大電力の低減(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鬼怒川ゴム工業株式会社	
所在地	千葉県稲毛区長沼町330番地	
事業者番号	0602	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,698	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用ゴムホース製造 従業員数：441名 (2020年4月時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035001	鬼怒川ゴム工業株式会社 埼玉ホース部品生産部	2,698
合計			2,698

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉ホース部品生産部 受付
		所在地 1	埼玉県入間市大字新光235番地
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ホース部品経営管理部	04-2932-1211	04-2932-1296	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

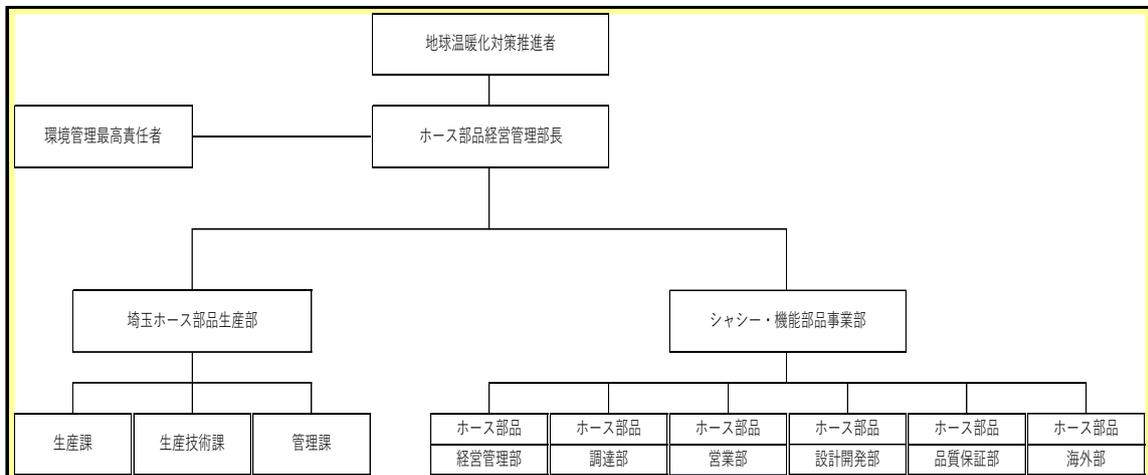
1. 環境理念

鬼怒川ゴム工業株式会社は、この緑多き地球環境と資源を未来に伝えるため、事業活動のあらゆる面で環境保全に努めることを基本とし、豊かでゆとりある社会づくりに貢献します。

2. 環境方針

当社は、自動車用ゴム製品を中心とした中低圧ホースの開発、生産及び販売の事業活動を行うにあたり、京都議定書に示された環境理念に基づき『この環境を未来に残すために』をスローガンに、環境保全活動を当社の全ての活動に適用していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,518	6,004	5,777	5,439	5,296
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,518	6,004	5,777	5,439	5,296

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0602

事業所番号

035001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	鬼怒川ゴム工業株式会社 埼玉ホース部品生産部		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字新光235番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用ゴムホース製造 従業員数:441名(2020年4月時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,042	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,788	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,811	3,061	2,942	2,770	2,698

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,518	6,004	5,777	5,439	5,296
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,518	6,004	5,777	5,439	5,296

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.4282	1.4398	1.4012	1.3735	1.3347
活動規模の指標								
	○	ゴム使用量	t/年	3,864	4,170	4,123	3,960	3,968

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							32,042
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,788
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,518	6,004	5,777	5,439	5,296	28,034	
	排出削減量 (F = A - E)	1,848	1,362	1,589	1,927	2,070	8,796	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・排出量については2018年度に比べ若干減少。工場生産計画を今まで月一度から、客先受注に合わせ月に2回見直しを行い係別での稼働時間調整をして無駄な稼働を減らしCO₂排出削減に取り組んでおります。また細かな生産改善を行い生産性向上も行いました。結果として生産性が2018年は時間当たり85.3本から2019年度は91.8本となり6.5本向上しました。2018年の生産性で2019年の受注を生産した場合は724,151時間でしたが、生産性向上により673,143時間となった。差し引き54,008時間の稼働抑止を実施できた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加硫炉燃料の変更によるCO2の削減	H26以前	65
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーのインバーター化	H26以前	34
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	H28年度	7
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電用変圧器更新での無負荷損低減	H26以前	4
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の断熱材メンテによる保温効果の向上 (ロス削減)	H28年度	0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換	H26以前	1,506
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラー化 (ボイラー更新)	H26以前	105
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの廃熱利用化 (ボイラー給水加熱での燃料削減)	H26以前	1
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機駆動モーターのインバーター化	H28年度	7
10	490200	その他	49_その他の削減対策	工場屋根の断熱塗装 (電力量削減)	H29年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーのインバーター化 (残2基分)	H30年度	34
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯照明からLED照明への変更	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社カナオカグラビア	
所在地	東京都台東区台東1丁目32-6	
事業者番号	0603	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,640	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：プラスチックフィルム等のグラビア印刷、 ラミネート、仕上げ加工及び販売 従業員： 750名 資本金： 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	060300	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第二工場 KGK事業部	440
B、C事業所			
C	044501	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第二工場	2,335
C	044502	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第三工場	2,865
合計			5,640

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉第二工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市笠原854-1
		閲覧可能時間 1	営業時間8時15分～17時15分の間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉第二工場 FSSC推進室	048-543-6211	048-543-5001	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

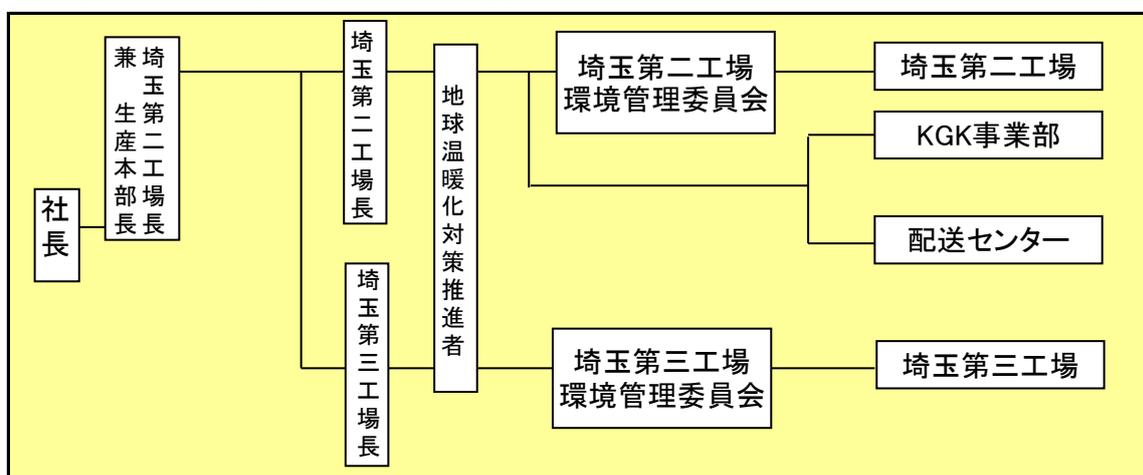
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

株式会社カナオカグラビアは、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、事業活動の各段階において環境に対してきめ細かな配慮をし、以下の活動を推進していきます。

1. 環境関連の法規制及び協定その他の合意事項を遵守します。
2. 以下の環境への負荷低減に務め、継続的に改善します。
 - (1) 地球温暖化を防止する為の省エネルギー活動
 - (2) 省資源化、並びにリサイクル化に取組み廃棄物の削減
 - (3) 揮発性有機化合物（VOC）の大気への排出削減
3. 本方針を達成するために、環境目標を具体的に定めて実行し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,059	11,782	10,688	11,206	11,392
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,059	11,782	10,688	11,206	11,392

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0603 事業所番号 060300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第二工場 KGK事業部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	上谷2115-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員:KGK事業部75名、 配送センター47名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	包装フィルムの製袋等の加工を行うKGK事業部と、埼玉エリアで仕上がった製品の保管配送を行う配送センターの2つの事業所の合計です。配送センターの作業場は今までエアコンの無い環境でしたが、平成29年4月から新社屋へ移転し、作業場にもエアコンを使用し、敷地面積も増えた事で電力使用量は増えています。KGKも平成30年4月に新工場が立ち上がり、新しい機械も増えた事でCO2増は避けられません。初年度の平成27年度の排出量626t-CO2を基準として、増えないよう努力して行きます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間では、2019年度の866t-CO2を基準として、これより増えないように管理して行きます。 尚、原単位の数値管理については、KGK事業部と配送センターでは事業内容が違い、配送センターではKGK事業部で仕上がった物の取扱いは全体量の一部であり、この2つの事業所だけの共通原単位で管理出来る物が無い事から、原単位管理は行いません。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社カナオカグラビア 埼玉第二工場 KGK事業部	鴻巣市上谷2115-5
2	株式会社カナオカグラビア 配送センター	鴻巣市上谷2129-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	319	287	367	418	440

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		626	562	721	820	866
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		626	562	721	820	866

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	KGK事業部の2棟ある内の古い棟が全てフリットタイプの蛍光灯だった為、LED化。	H27年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	KGK事業部ではH31年2月に事務所にデマンド計を設置。これにより夏場の電気使用量を管理する。	H31年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H27年度にLED化行ったKGK事業部古い棟は新しい棟を建てた事で、使用していなく、もう1棟が一部LED化していない為、そこのLED化を予定	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

弊社埼玉エリアで製造した製品の配送業と弊社製品の一部の特殊製品を加工する工場の2つの事業所が対象。
KGK事業部は加工賃払いの工場。一方で配送センターは埼玉第二工場、第三工場、KGK事業部で仕上がった製品の保管、出荷、配送業務を行う事業所です。
KGKは工場なので配送センターの7倍位、電気を使用しており、それに見合った両事業所が共通する原単位がない為、3の(3)の「計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況」は設定出来ません。

平成 32 年度

事業者番号

0603

事業所番号

044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	笠原854番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員 277名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,213	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,917	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,291	2,571	2,337	2,457	2,335

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,497	5,040	4,583	4,817	4,577
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,497	5,040	4,583	4,817	4,577

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.3656	1.4310	1.2745	1.2650	1.1736
活動規模の指標								
	○	売上	百万円/年	3,293	3,522	3,596	3,808	3,900

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,026	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	30,130	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,213
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,917
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,497	5,040	4,583	4,817	4,577	23,514	
	排出削減量 (F = A - E)	1,529	986	1,443	1,209	1,449	6,616	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

28年度頃から排熱ボイラーの付帯設備の老朽化で故障等がしばしば発生し出した。28年度は排熱ボイラーの熱源となる発生VOCの材料(インキ溶剤)を作業場環境改善の為に燃焼カロリーの高いトルエンの使用を減らしたところ、廃熱ボイラーの稼働が減ってしまいガスの使用量が増えた。また、半年間ラミネートの生産量を増やす為、機械1台だけ土日稼働を行った事で、その為だけに大きな空間の空調もガス焼きボイラーで動かすと言った不効率な稼働が行われた。
29年度は機械も増え、稼働率も上がり、少トルエンの使用量も増えた事も起因し、より多く溶剤を使った事で、排熱ボイラーが多く稼働し、CO₂排出を削減出来た。
30年度は7月~12月の間老朽化したラミネート機(大型機械)1台の入替工事が行われ、その代替生産の為に同種機械1台だけを期間中休日(土日)稼働させた事で、28年度と同様の不効率な稼働が行われ、CO₂の排出量増に繋がった。
31年度は前年度に入れ替った新台の機械がパワーを発揮し、廃熱ボイラーの稼働が上がった事で、29年度と同様の数値に戻った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	グラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にある窓に遮光フィルムを貼り、断熱効果に一役	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をLED化	H27年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階の製袋機エリアの古い大型パッケージエアコンを最新の高効率エアコンに入れ替え	H32以降	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階の製版エリアでまだ古いパッケージエアコンが2台ある為、高効率のものへ変更予定	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号

0603

事業所番号

044502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社カナオカグラフィア 埼玉第三工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎一丁目371番地15	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員 230名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,196	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,214	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,841	2,944	2,595	2,682	2,865

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,936	6,180	5,384	5,569	5,949
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,936	6,180	5,384	5,569	5,949

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8270	1.8070	1.5674	1.6044	1.7441
活動規模の指標								
	○	売上	百万円/年	3,249	3,420	3,435	3,471	3,411

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,482	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,482	6,482	6,482	6,482	6,482	32,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,196
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,214
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,936	6,180	5,384	5,569	5,949	29,018	
	排出削減量 (F = A - E)	546	302	1,098	913	533	3,392	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①28年度に省エネ設備となるはずの「全熱交換機」を導入したが、現行空調設備とダブって湿度コントロールが稼働していた事に気付かなかった事で、効果発揮出来ず、より多くガスを使用してしまった。平成28年2月に工場棟1階550.80㎡、3階367.29㎡増築。28年度は更に当工場は食品向け包装フィルムの加工製造をしている工場なので、体毛混入防止対策として作業着の軽装を止めた事により、夏場の空調温度を下げた為、ガスの使用量が増えた。
 ②29年度は全熱交換機が機能した事でガスの使用量がかなり減りCO₂削減に繋がった。
 ③30年度は28年度に行った夏場の空調温度対策だけでは1階の印刷・ラミネート室の室内温度が高く職場の快適温度への改善が不十分だった為、更に空調温度を下げて現場改善を行った為、CO₂の排出量が増えてしまった。
 ④31年度は廃熱ボイラー設備の老朽化により、廃熱ボイラーの稼働が思わしくなく、ガス吹きボイラーの使用量が増えてしまった事でCO₂の排出量が増えてしまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	設立からグラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にあるの窓に遮光フィルムを貼り、断熱効果に一役	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をLED化	H27年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入	H28年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	VOC処理装置から廃熱ボイラーに繋がる一連の設備の老朽化の部品を交換し、効率改善を行う予定	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社湖池屋	
所在地	東京都板橋区成増5-9-7	
事業者番号	0604	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,637	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<資本金> 2,269百万円 <事業内容> スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 <売上高> 32,232百万円(2018年6月期) <社員数> 720名(2018年6月30日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013801	株式会社湖池屋 関東工場	8,637
合計			8,637

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://koike-ya.com/csr/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社湖池屋 マーケティング部 広報課
		所在地 1	東京都板橋区成増5-9-7
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	株式会社湖池屋 関東工場 総務課
		所在地 2	埼玉県加須市久下1615
		閲覧可能時間 2	9:00~16:00 (土日祝日除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 マーケティング部 広報課	080-3582-2708	03-3979-2156	
2	関東工場 総務課	0480-65-1064	0480-65-1063	
3				

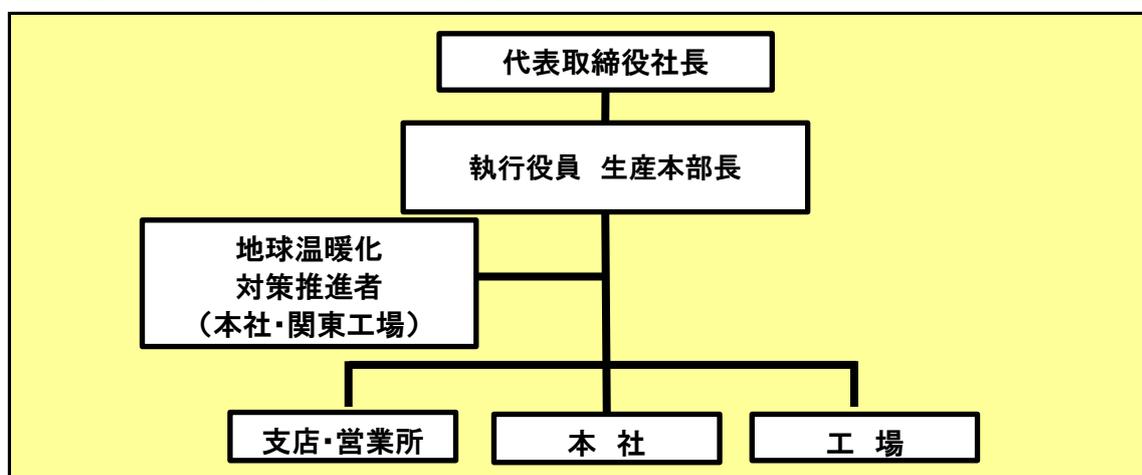
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境行動指針 1. 環境関連法規及びその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設定し、事業活動に取り組みます。2. 事業活動による廃棄物の削減及び再資源化、省資源、省エネルギーを推進するとともに、地球環境に負荷を与える物質の削減に取り組みます。3. 環境に配慮した原料・資材調達、商品開発、生産に努めます。4. 環境保全のための社会貢献活動に取り組みます。5. 環境教育を通じ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、全社員が環境意識を持って行動します。

環境行動指針に準拠し、民生部門の削減行動、産業部門の設備投資により省エネルギーに取り組み、温室効果ガス排出量の削減に結びつけます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13,469	14,780	12,942	16,189	16,817
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,469	14,780	12,942	16,189	16,817

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0604	事業所番号	013801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社湖池屋 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	久下1615番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 従業員数:720名(平成31年6月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	燃料転換実施により第2計画期間の目標削減率13%は達成できる見込みであるため、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	88,439	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	13,216	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,915	7,588	6,643	8,315	8,637

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,469	14,780	12,942	16,189	16,817
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,469	14,780	12,942	16,189	16,817

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0669	1.0528	1.0591	1.0406	1.1012
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,625	14,039	12,220	15,557	15,272

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,331	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,331	20,331	20,331	20,331	20,331	101,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							88,439
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							13,216
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,469	14,780	12,942	16,189	16,817	74,197	
	排出削減量 (F = A - E)	6,862	5,551	7,389	4,142	3,514	27,458	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昨年度に比べて稼働時間が429時間増加した(対昨年度2.7%増加)ため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H28年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	50
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新(効率の向上)	H29年度	20
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根への断熱塗料の塗布	H29年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	H29年度	5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンテナ殺菌機表面の断熱強化	H29年度	10
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの点検・清掃及び更新	H28年度	10
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステム導入による消費エネルギー削減	H31年度	150
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L2-Tech認証設備の導入	H32以降	119
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	L2-Tech認証設備の導入	H32以降	8
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L2-Tech認証設備の導入	H32以降	55
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 プレナスフーズ	
所在地	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪398-12	
事業者番号	0605	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,339	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 5千万円 従業員数 420名(パートタイマー含む) 事業内容 食料類の加工・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	060501	株式会社 プレナスフーズ CENTOS	2,339
合計			2,339

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 プレナスフーズ
		所在地 1	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪398-12
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後4:30、月～金(祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備技術部	0480-36-7228	0480-36-7229	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(1) 目的

- ・循環型社会推進における環境法令に対応することで企業責任を果たす
- ・企業全体の環境負荷や取り組みを把握し、企業価値向上に向けてステークホルダーに発信する

(2) 対象課題

- ①CO₂ 排出量削減対策
- ②プラスチック対策 (レジ袋、プラスチック容器関連)
- ③食品ロス削減・食品リサイクル対策

(3) 対象範囲

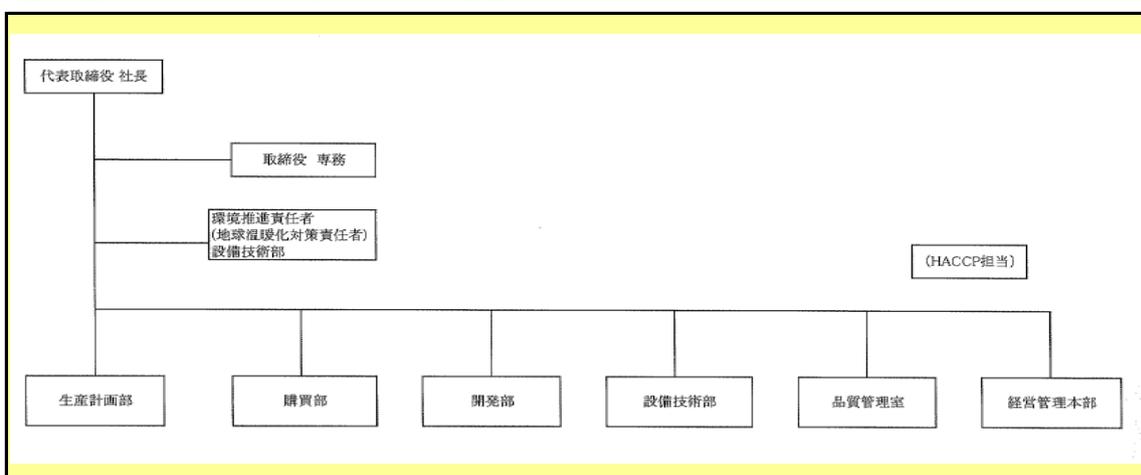
プレナス及びプレナスグループ会社

※まずは国内で取り組み、国外の取り組み是非については確認必要

(4) 取り組み概要

- ①全社環境負荷数値の把握、自社環境法令対応の状況確認
- ②対象課題への取り組み
- ③取り組みの開示 (持続可能な社会への貢献、企業価値の向上)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂					4,809
その他ガス					
温室効果ガスの合計					4,809

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0605	事業所番号	060501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 プレナスフーズ CENTOS		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	大字深輪398-12	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所内容 冷凍調理食品製造業 精米 従業員数等 420名(パートタイマー含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	稼働して1年のため、前年度のCO ₂ 原単位を上回らないように、エネルギー削減に努める。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度のCO ₂ 排出量4,809t-CO ₂ を基準として、令和2及び3年度の排出量を2%以上削減します。令和4年度からは、C事業所になる見込みであるため、令和元年度を当面の基準として、令和4~6年度の排出量を6%以上削減します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂						4,809
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						4,809

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								0.1673
活動規模の指標	○	生産量	t/年					28,745

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H32以降	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機温度設定の変更	H32以降	46
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2機稼働から1機稼働へ変更	H32以降	23
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産停止日のボイラーの停止	H32以降	32
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	わらべや日洋株式会社	
所在地	東京都新宿区富久町13-19	
事業者番号	0606	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,076	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	調理済食品の製造 1日生産量(グループ全体)最大600万食以上 1,631名(2020年3月末日現在) 臨時従業員 6,894名(1日8時間労働換算)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042602	わらべや日洋株式会社 吉川工場	2,608
C	042604	わらべや日洋株式会社 浦和工場	3,088
C	042601	わらべや日洋株式会社 大宮工場	2,380
合計			8,076

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	わらべや日洋株式会社 生産技術部
		所在地 1	東京都新宿区富久町13-19
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00 (土日祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	わらべや日洋株式会社 大宮工場
		所在地 2	埼玉県さいたま市北区吉野町2-10-1
		閲覧可能時間 2	9:00~18:00 (土日祝日、年末年始を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

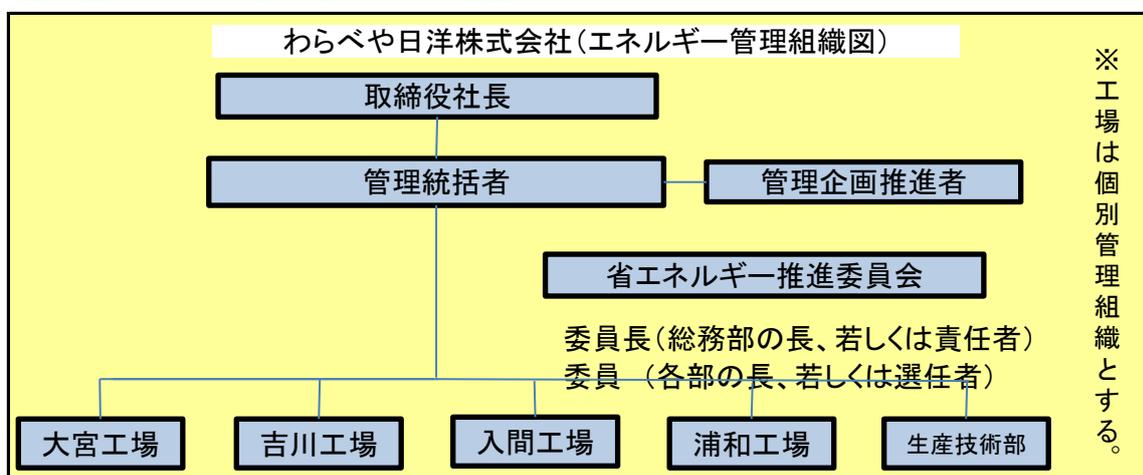
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	わらべや日洋株式会社 生産技術部	03-5363-7150	03-5363-7038	seisan.gijyutsu@warabeya.co.jp
2	わらべや日洋株式会社 大宮工場管理課	048-668-0851	048-668-0673	ohmiya-factory@warabeya.co.jp
3	わらべや日洋株式会社 吉川工場管理課	048-992-5001	048-992-5015	yoshikawa-factory@warabeya.co.jp

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。工場に合った削減設備及び対策内容を考慮し、適切な設備計画を実施し対策を行っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16,943	18,234	18,555	16,771	15,769
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,943	18,234	18,555	16,771	15,769

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0606	事業所番号	042602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 吉川工場		
事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	大字南広島442番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・調理済食品の製造 ・従業員数 473名 ・敷地面積 11,875.76㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率13%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,642	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,878	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の削減率20%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,544	3,752	3,513	2,881	2,608

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,925	7,333	6,867	5,633	5,095
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,925	7,333	6,867	5,633	5,095

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9497	0.9607	0.8980	0.7551	0.9460
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	7,292	7,633	7,647	7,460	5,386

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,504	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	37,520	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,642
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,878
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,925	7,333	6,867	5,633	5,095	31,853	
	排出削減量 (F = A - E)	579	171	637	1,871	2,409	5,667	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数が減少したため、排出量も減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理標準による管理実施。(第三計画期間も継続)	H26以前	5
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行いコントロールを図る。(第三計画期間も継続)	H26以前	20
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏場の電力消費量抑制を行う。(第三計画期間も継続)	H26以前	40
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し電力抑制を行う。(第三計画期間も継続)	H26以前	4
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備の点検保守を行い、給排気バランスを整え空調機の電力負荷を軽減する。(第三計画期間も継続)	H26以前	20
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	契約電力を前年対比で15%下げる事でエネルギー使用量の抑制を図る。	H26以前	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備のインバーター制御を導入検討。	H26以前	78
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用。	H28年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備にスチームトラップ設置。	H28年度	25
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーにエコジャケット装着。	H28年度	42
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備のインバーター制御の調整。	H29年度	78
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備をすべてLEDに変更。	H30年度	327
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号 0606 事業所番号 042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 浦和工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区桜田	
	字・地番	3-3-2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 調理済食品の製造 従業員 380人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率13%を目標とする。必要に応じて排出量取引を行う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,543	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	993	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	32~33年度までの削減率6%、34~36までの削減率13%を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,314	2,822	3,405	3,235	3,088

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,521	5,512	6,650	6,320	6,035
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,521	5,512	6,650	6,320	6,035

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3807	2.4465	2.7121	2.6170	2.1608
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	1,899	2,253	2,452	2,415	2,793

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,268	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				8,268	8,268	16,536
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,543
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						993
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				6,320	6,035	12,355
	排出削減量 (F = A - E)				1,948	2,233	4,181
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数は増加したが、機械稼働率が減少したため排出量は減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	デマンド監視装置 (第三計画期間も継続)	H26以前	20
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機・屋上散水 (第三計画期間も継続)	H28年度	40
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化 (第三計画期間も継続)	H31年度	20
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号 0606 事業所番号 042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町	
	字・地番	2丁目10番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:調理済食品の製造 従業員数:550人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率13%を目標とする。必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,210	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,365	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の削減率20%を目標とする。必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,821	2,766	2,585	2,472	2,380

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,497	5,389	5,038	4,818	4,639
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,497	5,389	5,038	4,818	4,639

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8669	0.8820	0.8430	0.7804	0.7949
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	6,341	6,110	5,976	6,174	5,836

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,715	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	33,575	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,210
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,365
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,497	5,389	5,038	4,818	4,639	25,381	
	排出削減量 (F = A - E)	1,218	1,326	1,677	1,897	2,076	8,194	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数が減少した為、排出量が減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	空調機の点検を行い、効率の低下した機器を優先に更新と修理を行い空調機の効率化を図る。(第三計画期間も継続)	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行う。(第三計画期間も継続)	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏季の電力消費量抑制を行なう。(第三計画期間も継続)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し電力抑制を行なう。(第三計画期間も継続)	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の分岐部にエコジャケットを段階的に設置し、廃熱を抑制する。蒸気漏れがあった場合、すぐに対応し修理を行う。	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の製造エリア及び事務所などを省エネタイプの蛍光灯に変更する。	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備に省エネ型スチームトラップ設置	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の製造エリアを省エネタイプの蛍光灯に変更する。	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	佐川印刷株式会社	
所在地	京都府向日市森本町戊亥5番地の3	
事業者番号	0607	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,136	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 商品カタログ・旅行パンフレット等商業印刷物の 総合企画制作、印刷・製本加工・組版・製版等 創 立：昭和45年11月 資本金：1億円 年 商：1,028億円(令和元年度) 従業員数：1,779名(令和2年6月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	060700	佐川印刷株式会社 越谷工場	338
B、C事業所			
C	052301	佐川印刷株式会社 松伏工場	1,798
合計			2,136

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松伏工場 総務課
		所在地 1	埼玉県北葛飾郡松伏町田島東 3-2
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	松伏工場 総務課	048-991-4520	048-991-0085	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

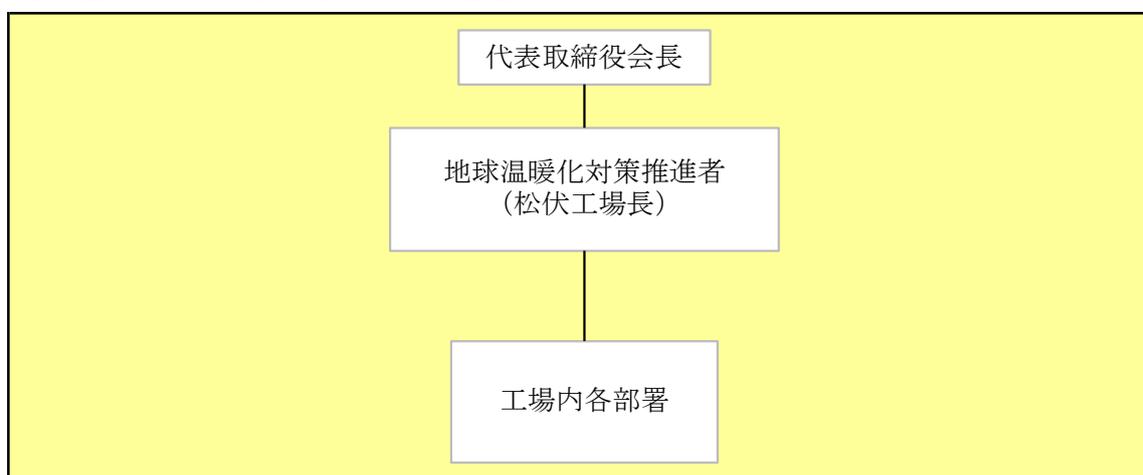
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

佐川印刷は、地球温暖化防止・環境改善に力を入れており、再生紙の使用、CTP導入によるフィルムレス(資源保護)など、さまざまな活動に取り組んでいます。

【資源使用量の低減と廃棄物低減の継続】

私たちは、生産活動において生じる環境汚染要因、資源の使用量、再資源化されない、排出物の排出量の低減を図るため、目的・目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,322	4,574	4,344	4,149	4,180
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,322	4,574	4,344	4,149	4,180

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0607

事業所番号

060700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	佐川印刷株式会社 越谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	西方2639-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	出版書籍・商印パンフレットの印刷、改訂増刷 主な設備:オフセット枚葉印刷機、ビジネスフォーム印刷機、刷版設備、立体倉庫	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間に引き続き可能な限りの対策を講じ、平成26年度の排出量(827t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに10%の削減努力を継続します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間に引き続き可能な限りの対策を講じ、平成26年度の排出量(827t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに15%の削減努力を継続します			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	佐川印刷株式会社 越谷工場	越谷市西方2639-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					338

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂						665
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						665

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							1.4977
活動規模の指標	○	出荷額 百万円/年					444

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用場所の消灯 <第3計画期間も継続>	H26以前	80
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度管理および機器点検 <第3計画期間も継続>	H26以前	40
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の保守管理	H32以降	60
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成	32	年度	事業者番号	0607	事業所番号	052301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	佐川印刷株式会社 松伏工場		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡松伏町	
	字・地番	大字田島東3番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商品カタログや旅行パンフレットの印刷及び製本 主な設備:オフセット輪転印刷機(両面4色刷機)、製本加工設備(中綴機、折加工機)、巻取自動立体倉庫等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減対象期間の平均削減率を13%とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,371	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,194	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減対象期間の平均削減率を20%とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,211	2,341	2,223	2,123	1,798

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,322	4,574	4,344	4,149	3,515
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,322	4,574	4,344	4,149	3,515

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				4.3834	4.4668	4.5726	4.8526	4.5709
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	986	1,024	950	855	769

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,913	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,913	4,913	4,913	4,913	4,913	24,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							21,371
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,194
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,322	4,574	4,344	4,149	3,515	20,904	
	排出削減量 (F = A - E)	591	339	569	764	1,398	3,661	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・受注量の減少によりCO₂排出量が抑制されたことが最大の要因となった。
- ・照明のLED化、チラーや断裁機更新により、継続的改善を模索している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用場所の消灯 <第3計画期間も継続>	H26以前	80
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置によるピーク電力管理 昼休みシフトによるピーク電力抑制 <第3計画期間も継続>	H26以前	80
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転印刷機更新による合理化 (A輪1台) <第3計画期間も継続>	H26以前	80
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転印刷機更新によるエネルギー使用量削減	H32以降	150
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新後の効率的な運用 <第3計画期間も継続>	H29年度	50
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	輪転課コンプレッサーの効率的運用 ・インバーター機能の活用/咄嗟圧力調整 <第3計画期間も継続>	H31年度	70
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チラー更新による合理化	H31年度	70
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新 (非常灯) <第3計画期間も継続>	H31年度	120
9	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁補修・塗装による断熱効果 天窓補修による換気改善 <第3計画期間も継続>	H30年度	100
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産体制の管理強化と効率的な機械稼働	H32以降	200
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 北本工場	
所在地	埼玉県北本市中丸9丁目55番地	
事業者番号	0608	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,683	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	2011年1月11日 関東グリコ株式会社として創立 2020年7月1日 グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社に吸収 合併され、同北本工場となる 事業内容：菓子(ポッキー、プリッツ等)の製造 従業員数：600人 資本金：80,000千円 その他：見学者施設を併設	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051401	ケリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 北本工場	4,683
合計			4,683

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	弊社応接室
		所在地 1	埼玉県北本市中丸9丁目55番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ファクトリーイノベーション推進課	048-593-8209	048-593-8201	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

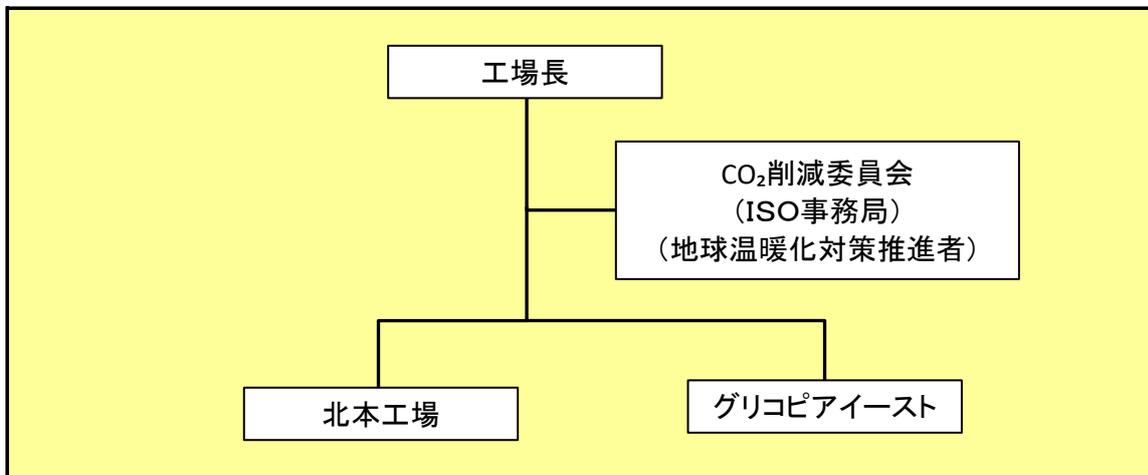
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グリコグループ環境方針

地球規模での自然保護や豊かな人間性の回復へと向かう現代において、わたしたちは、グリコグループノ企業理念である「おいしさと健康」のもと、環境にやさしい企業活動を推進していきます。

1. わたしたちは、お客様に高品質で安全・安心な製品やサービスをお届けすると共に、原材料の調達から生産や供給、最終的に容器包装が廃棄されるまでの過程において、環境負荷の低減に取り組めます。
2. わたしたちは、環境汚染や地球温暖化の防止に取り組み、また資源の有効活用を通じて大切な地球が持続可能な社会となるように、法令などのルールを順守し、企業としての社会的責任を果たします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,999	7,214	7,168	8,029	9,198
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,999	7,214	7,168	8,029	9,198

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0608

事業所番号

051401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 北本工場		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	中丸9丁目55番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	創立:2020年7月1日(関東グリコを吸収合併) 工場稼働:2011年10月 事業内容:菓子製造 従業員数:600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(8,664t-CO ₂)に対して、27年度、28年度は6%、トップレベル認定後の、29年度、30年度は3%、31年度は6.5%削減する。(必要に応じて排出量取引を利用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,197	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,123	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~5年度の平均削減率をトップレベル認定後の6.5%以上、令和6年度は、10%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,564	3,676	3,652	4,089	4,683

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,999	7,214	7,168	8,029	9,198
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,999	7,214	7,168	8,029	9,198

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5372	0.5322	0.5203	0.5643	0.5498
活動規模の指標	○	生産量	t	13,028	13,555	13,775	14,228	16,730

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,664	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,664	8,664	8,664	8,664	8,664	43,320	
	トップレベル認定			トップレベル	トップレベル	トップレベル		
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	3.0%	3.0%	6.5%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,197
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,123
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,999	7,214	7,168	8,029	9,198	38,608	
	排出削減量 (F = A - E)	1,665	1,450	1,496	635	-534	4,712	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年8月、及び平成31年1月に増設した生産ラインが本格稼働を開始したため排出量が増加した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H30年度	17
2	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デンジセーブ導入	H30年度	14
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H31年度	30
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デンジセーブ追加導入	H31年度	14
5	490200	その他	49_その他の削減対策	地熱利用による売店空調負荷低減	H31年度	1
6	490200	その他	49_その他の削減対策	遮熱フィルムによる見学施設空調負荷低減	H31年度	5
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(ナトリウム灯)のLEDへの更新	H31年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率駆動ベルトへの更新	H31年度	10
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーへの更新	H31年度	15
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLEDへの更新	H32以降	30
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率駆動ベルトへの追加更新	H32以降	10
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水ボイラー等の排熱回収	H32以降	30
13	490200	その他	49_その他の削減対策	遮熱フィルムによる見学施設空調負荷低減	H32以降	5
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	エアコンプレッサー排熱回収によるHPチラーの負荷軽減実施	H26以前	80
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋内空調機の操業モード、非操業モード切替による電力負荷の軽減	H26以前	100
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー運転台数制御による電力負荷の軽減	H26以前	12
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートポンプチラー運転台数制御による電力負荷軽減	H26以前	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、トイレ、階段などへの人感センサー導入	H26以前	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業場照明不要箇所のスイッチへの表示による省エネルギーの徹底	H26以前	40
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーの点灯照度及び点灯時間の見直し	H26以前	5
8	490200	その他	49_その他の削減対策	夏場のトイレ便座の暖房オフ	H26以前	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気の設定圧を下げ、コンプレッサーの負荷を低減させる	H27年度	5
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冬季冷却塔の設定温度を下げ、ターボ冷凍機の効率を上げる	H27年度	20
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な外灯を消灯する	H27年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H27年度	200
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ビルマルチエアコンの消し忘れ防止、温度設定の見直し	H28年度	10
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機、ヒートポンプチラーの温度設定見直し	H28年度	85
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新する	H29年度	200

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	双日株式会社	
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
事業者番号	0609	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,781	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】総合商社として、自動車やプラント、航空、医療インフラ、エネルギー、金属資源、化学品、食料、農林資源、消費財、工業団地などの各分野において、物品の販売及び貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を実施。 【従業員数】単体：2,608名、連結：19,222名 【資本金】160,339百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040601	ニットーモール	1,781
合計			1,781

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ニットーモール
		所在地 1	熊谷市銀座2-245
		閲覧可能時間 1	午前11時から午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ニットーモール管理事務所	048-522-4011	048-524-3153	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策がグローバルな進展を見せるなか、地域社会においても、消費、物流、ライフスタイル等に多大な影響を与える重大な問題としてとらえ、環境に優しい施設運営を目指し、環境負荷の低減を図り豊かな社会の創造に貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

双日株式会社

双日商業開発株式会社
(地球温暖化対策推進者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,360	4,107	3,900	3,611	3,496
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,360	4,107	3,900	3,611	3,496

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0609 事業所番号 040601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニッソーモール		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	銀座二丁目245番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種商品小売業。従業員数約800名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,850	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,915	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,221	2,092	1,986	1,839	1,781

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,360	4,107	3,900	3,611	3,496
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,360	4,107	3,900	3,611	3,496

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1058	0.0996	0.0946	0.0876	0.0848
活動規模の指標	○	床面積	m ²	41,217	41,217	41,217	41,217	41,217

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,553	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,553	6,553	6,553	6,553	6,553	32,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,850
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,915
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,360	4,107	3,900	3,611	3,496	19,474	
	排出削減量 (F = A - E)	2,193	2,446	2,653	2,942	3,057	13,291	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

要因として電気使用に関しては平成30年度に空調機給気ファンモーターにインバーター制御導入季節ごとに周波数を変更し削減に努めた。及び平成29年度に一部共用部照明のLED化実施。空調用都市ガスとしては空調機給気ファンモーターインバーター制御導入により冷水使用量が減少し使用量削減に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の数値の把握 (第3計画期間継続中)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	専門店従業員に対する省エネ教育の実施 (第3計画期間継続中)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備 (第3計画期間継続中)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化 (第3計画期間継続中)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調外気取り入れ量の適正化 (第3計画期間継続中)	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房の導入と冷温水発生器の台数制御 (第3計画期間継続中)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適性照度の管理(間引き含む) (第3計画期間継続中)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化	H29年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機給気ファンモーターインバーター制御導入	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社王将フードサービス	
所在地	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	
事業者番号	0610	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,643	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開 資本金：855億71百万円 従業員数：2,241名	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	餃子の王将	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	061000	餃子の王将 今羽駅前店	859
B、C事業所			
B	061001	株式会社王将フードサービス 東松山工場	1,784
合計			2,643

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場
		所在地 1	東松山市大字新郷404番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

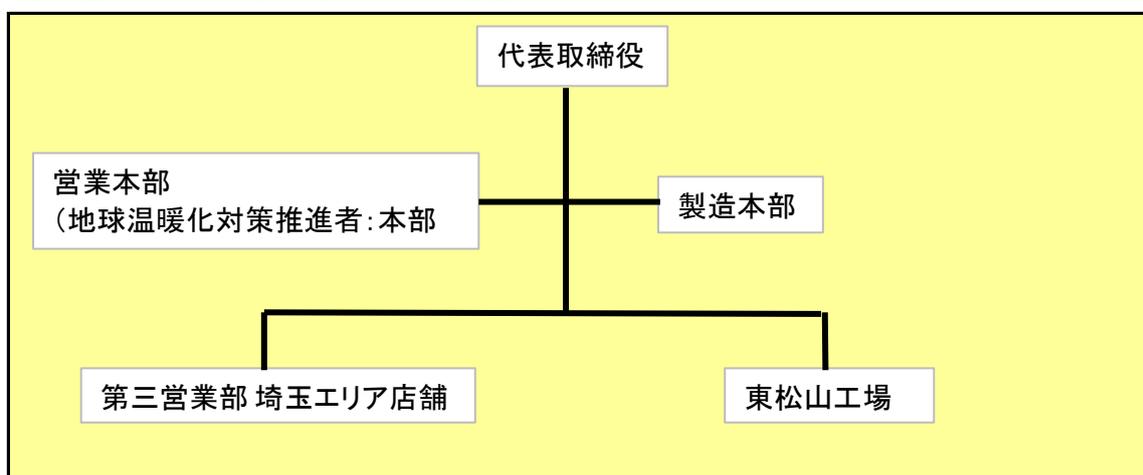
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境問題対策課	075-592-1411	075-593-2059	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題全般に対して積極的に対応していく。温暖化防止対策としては消費電力の少ない高効率機器や省電力化に寄与する設備の導入を積極的に推し進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂					5,167
その他ガス					
温室効果ガスの合計					5,167

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0610	事業所番号	061000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	餃子の王将 今羽駅前店		前年度における事業所数	23
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	吉野町1-17-5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)				
分類番号(中分類)				
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度の温室効果ガス排出量原単位を基準として、毎年度1%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の温室効果ガス排出量原単位を基準として、毎年度1%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	餃子の王将 今羽駅前店	さいたま市北区吉野町1-17-5
2	その他別添参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					859

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂					1,669
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計					1,669

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					1.2789
活動規模の指標	床面積				
	○ 客席数 席				1,305

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H32以降	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備の更新	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free description, occupying most of the page's vertical space below the header and above the footer.

平成 32 年度

事業者番号 0610 事業所番号 061001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社王将フードサービス 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷404番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	中華料理レストランチェーン「餃子の王将」を展開	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度の温室効果ガス排出量原単位を基準として、毎年度1%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対する削減計画期間の平均削減率を6%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂						3,498
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						3,498

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	床面積						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	空調用の地中熱利用設備の導入	H28年度	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費用太陽光発電システム	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の設置	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

別添 A事業所リスト

平成31年度

No.	店舗名	市	区町番地
記載済み	今羽駅前	さいたま市	北区吉野町1-17-5
2	東大成	さいたま市	北区東大成町2-488-6
3	大宮駅西口	さいたま市	大宮区桜木町2-5-7
4	与野本町	さいたま市	中央区鈴谷9-6-15
5	南浦和	さいたま市	南区南浦和3-8-1
6	武蔵浦和駅前	さいたま市	南区別所7-6-33
7	本川越	川越市	新富町1-1-12
8	熊谷駅東口	熊谷市	筑波3-153-4
9	アリオ川口フードコート	川口市	並木元町1-79
10	アリオ川口レストラン	川口市	並木元町1-79
11	小手指	所沢市	小手指町1丁目8
12	所沢プロペ通り	所沢市	日吉町8-5 フジノビル1階
13	ヤオコー東松山	東松山市	新宿町17-1
14	アリオ上尾	上尾市	大字壺丁目367番地
15	草加	草加市	花栗3-20-40
16	北越谷駅西口	越谷市	北越谷4丁目21-4
17	越谷駅東口	越谷市	弥生町16-1 越谷ツインシティ Bシティ1階
18	南越谷ラクーン	越谷市	南越谷1丁目15-1
19	蕨駅東口	蕨市	塚越1-3-2
20	戸田公園五差路	戸田市	上戸田3-10-8
21	北朝霞	朝霞市	浜崎1-12-1
22	和光	和光市	丸山台1-9-3
23	新座駅前	新座市	野火止5-3-11